

ベネズエラの最新動向(11月1日~11月15日)

I. 政治・経済

1. 首都カラカス等で憲法改正に反対する抗議デモが活発化

- 最近首都カラカス等において、12月2日(日)に予定されている憲法改正にかかる国民投票に反対する学生等の抗議デモが活発化している。11月7日には、学生とチャベス大統領支持派が衝突。何者かの発砲により、少なくとも8人が負傷した模様。
- 憲法改正に反対しているのは、主に学生、カトリック教会及び経済界等。また、11月5日には元防衛大臣のバドゥエル氏¹が、憲法改正を批判。同氏は国民投票を棄権せず、反対の一票を投じるよう国民に呼びかけている。この他にも、チャベス大統領支持派であったポデモス党が憲法改正に反対を表明しており、今後も反体制派の動向が注目される。
- 最近の世論調査によると、回答者の30%が憲法改正に賛成、30%が反対、残りはどちらでもない、との結果も出ている²。しかし、専門家の間では、12月の国民投票の結果憲法改正が可決されるとの見方が依然有力。

2. 2007年第3四半期のGDP成長率は年率8.7%

- 11月15日、ベネズエラ中銀は2007年第3四半期のGDP成長率が年率8.7%となったと発表した。非石油部門のGDPは9.7%拡大したが、石油部門は4.4%のマイナス成長となった。
- ベネズエラは2004年より3年連続で年率10%を超える高成長を記録した³が、2007年の通年のGDP成長率は約8.5%となる見通し。

II. 外交

1. チャベス大統領、スペインとの関係見直しを表明

- 11月10日、チリで開催されたイペロアメリカ首脳会議⁴において、スペインのカルロス国王がチャベス大統領を一喝する場面があり、その後チャベス大統領がスペインとの関係の見直しを表明する等、同国に対する批判を強めている。
- チャベス大統領は首脳会議の席上、スペインのアスナール前首相をファシスト等と批判。これに対し、サパテロ現首相が「国民が民主的に選んだ指導者に敬意を払うべきだ」と反論。その後も批判をやめないチャベス大統領に対し、カルロス国王が「黙らないか (¿Por qué no te callas?)」と嗜めた。

¹ 同氏は「ボリバル革命」の提唱者とも言われ、有力なチャベス大統領支持派として知られた。

² ベネズエラの有力世論調査機関であるDatanalisis、Consultores 21等による。

³ 2004年は18.3%、2005年及び2006年は共に10.3%であった。

⁴ ラ米諸国とスペイン、ポルトガル等計22カ国の首脳で構成される会議で、1991年より毎年開催されている。

- その後チャベス大統領は、国王はベネズエラに謝罪すべきであると批判。スペインとの政治、外交及び経済関係について見直しをすると表明した他、ベネズエラにおけるスペイン系銀行等に対する締め付けを示唆している。

III. 石油その他の資源セクター

1. Citgoが精製プラントの売却を発表

- 11月7日、PDVSAの米子会社Citgoは、ニュージャージー州とジョージア州の計2つの精製プラントを、米NuStar Energyに売却する旨発表した。
- 原油からアスファルトを精製するこれら工場は、合計10万4,000b/dの精製能力を有する。なお、Citgoはこの他に、合計64万7,000b/dの精製能力を持つ3つの製油所を所有している他、ExxonMobil及びHessとのJ/Vによる製油所も運営している。
- ラミスエネルギー石油大臣によると、今回の精製プラント売却益5.5億ドルは、政府(FONDEN)に移転される見通し⁵。

以上

⁵ 2006年8月のLyondell-Citgo製油所の権益売却の際の売却益はFONDEN(国家開発基金)に移転されたとされるが、今回も同様に政府は石油事業の投資に充当することなく、売却益の全額をFONDENに移転すると見られる。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。